

2022年度事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

認定特定非営利活動法人
横浜日独協会

1. 中長期ビジョン2030の推進

当協会は、2020年7月1日に、NPO法人から、高い公益性を有する認定NPO法人として認証された。寄附金の税額控除等も可能となる一方で、より大きな社会的責任を果たしていくことが求められている。これからも、他の日独協会、在独日協会、他のドイツ関係諸団体、あるいは各経済団体や学校等の教育機関等の各種団体・組織とのネットワークをさらに広げ、今後も、民主主義、法の支配、市場経済といった共通の価値観を共有する国ドイツと、民間交流を通じて、そのきずなを強め、相互信頼を深めて行きたいと考えている。

今後当協会に求められるのは、組織としての高い公益性とコンプライアンスであり、日独交流の取り組みの発展・深化に加え、市民活動としての一層の広がりである。日独の交流の環境の変化に対応し、将来を見据えて活動をさらに積極的に展開していくために、昨年中長期ビジョンの策定に取り組んだ。当協会を取り巻く状況を展望し、目指すべき将来像を示すもので、計画期間を10年とし、実現のための施策に対応した推進力となるプロジェクトを定め、その将来像を実現していくための力の柱を、組織力向上、財政基盤強化及び他組織との連携として事業に取り組んでいきたい。

横浜日独協会には、多くの市民や企業と連携した安定した活動の継続が期待されており、中長期ビジョンとそのミッションには、会員はもとより、多くの市民や企業の多様なニーズがあることを踏まえ、幅広い分野での交流促進を目指そうとするものである。認定NPO法人のメリットを最大限に活かしながら、計画性及び柔軟性のある運営を円滑に進め、これまで着手した事業の進捗状況と成果を踏まえ、当協会ならではの交流の実施と相互理解のためのイベント等を推進していきたい。

2. 事業活動方針

10年後の将来像を実現するために、以下の3つを柱とした施策に取り組む。10年後の将来像を実現していくためには、新たな環境の変化に対応しながら、長期的な視点に立って、今後の日独交流プロジェクトを推進していくことが必要である。こうしたプロジェクトを進めるためには、当協会とし

て、組織力の向上、財政基盤の強化を図るとともに、市、県をはじめとする他組織との連携を進めていくことが重要と考えている。

I. 地域を超えた交流・理解の推進

地域の特性を生かしつつ、地域を超えた連携を模索することにより、幅広い分野での日独の相互交流、理解の取り組みを推進する。

II. ドイツ社会、文化への理解を深める

日独市民が、お互いの歴史や文化を知り、尊重し合うために、市民や企業等がドイツを理解するための機会と場所の提供等に取り組む。

III. 次代を担う人づくり

将来、日独関係を一層強化していくために、さまざまな分野で日独をつなぐ、グローバルな視点を持った、次世代の育成に地道に取り組む。

新型コロナ感染は今だ沈静化しない状況下ではあるが、コロナ下で蓄積したオンラインによる事業活動のノーハウの蓄積により、当協会の活動は、会員のみならず国内外のドイツに関心を持つ人々への情報提供やアプローチも可能であることが示された。今年度はこうしたノーハウを活かしつつ、徐々に対面活動も再開させながら幅広い事業展開にトライしていきたい。

(1) 日独相互理解事業

プロジェクト①：日独相互理解

これまで行ってきたイベント等を通じた相互交流、相互理解、情報交換を、他組織とも協力、連携し、市民にも開かれた取り組みに深化させる。

プロジェクト②：日独情報の相互普及の強化

ドイツの政治、経済、社会、文化、科学、技術等に関する講演会、セミナーを定例化、シリーズ化する等の強化を図る。

プロジェクト⑥：JDGY設立10周年プロジェクト

当協会の10年の歩みを振り返りながら、未来につなげるための新しい事業を企画、実施する。

(2) 日独関係団体連携事業

プロジェクト③：日独関係諸機関、団体等との連携強化

国内外のドイツ関係諸機関、団体との定例的な交流、情報交換の重点化を図る。（例）フランクフルト独日協会

(3) 日独経済情報普及事業

プロジェクト④：地域中小企業支援

地域中小企業支援に関しては、横浜市等とも連携しつつ、幅広く他組織との連携、提携、共催を進める。

横浜企業経営支援財団、横浜商工会議所、ジェトロ横浜、日独産業協会等

(4) 日独青少年交流事業

プロジェクト⑤：次世代人材育成・ダイバーシティ推進・日独青少年交流

- ・日独ユースフォーラム並びに女性フォーラムの構築
- ・フランクフルト独日協会との高校生相互派遣の継続（募集対象の拡大、目的別寄付金の活用等の検討）

3. 事業内容

《特定非営利活動に係る事業》

事業	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人員	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(円)
(1) 日独相互理解事業 (①相互理解・②情報相互普及強化・⑥設立10周年プロジェクト)	市民・県民および地域在住ドイツ人を対象に、日独の相互理解を深めるための文化・芸術など交流目的のオンラインあるいは対面形式による講演会・音楽会・セミナーなどを開催する。 ・文化委員会文化活動 ・横浜スカートクラブ ・オクトーバーフェスト ・クリスマスマーケット後援 ・クリスマスパーティー ・個人・団体などが開催する事業の後援等。	4/5/6/7/8/ 9/10/11 1/2/3月	横浜市内および県内各地／あーすぷらざ／戸塚区民センター／県民センター／他	10人× 12回	ドイツに関心のある横浜市民及び市内在住ドイツ人など 200人	736,257円
	横浜日独協会設立10周年記念事業として大茶会を開催し、日独両国の相互理解を深める。	11月	横浜市中区 ／三溪園	10人× 12回	県市内在住市民と県市内在住ドイツ人及び関係者など 220人	960,000円

<p>(2) 日独関係団体連携事業 (③関係機関・団体連携強化)</p>	<p>市内・県内の日独関連諸団体との各種イベントの共催や諸行事への参加をとおして、日独交流を促進する。 横浜を訪問する独日協会会員（フランクフルト市、ハンブルク市など）と市民との交流をつうじ団体間の連携を促進する。</p> <p>・根岸外人墓地墓前祭</p>	<p>4月</p> <p>11月</p>	<p>横浜市 内／県 内各地</p> <p>中区</p>	<p>10人× 6回</p>	<p>市民及び市内在住ドイツ人と諸団体並びに関係者など 200人</p>	<p>100,000円</p>
<p>(3) 日独経済情報普及事業 (④地域中小企業支援)</p>	<p>横浜市内・県内の中小企業を対象に、日独相互の技術交流・情報交換などに関する機会を提供する。</p> <p>・中小企業支援財団、横浜商工会議所、ジェトロ DJW などとの連携を促進する。</p> <p>・ドイツ系法人会員の拡大、会報への記事掲載などによる広報活動を充実させる。</p>	<p>4/7/10/1月</p> <p>通年</p> <p>4/7/10/1月</p>	<p>横浜市 内</p>	<p>5人×6 回</p>	<p>在横浜ドイツ系企業と日本企業関係者など 200人</p>	<p>135,000円</p>

<p>(4)</p> <p>日独青少年交流事業 (⑤次世代人材育成・ダイバーシティ・日独青少年交流)</p>	<p>・日本とドイツが日独両国の協力、交流体験を交え、将来の方向性を話し合い、親睦を深める機会になる日独ユース女性フォーラムを開催に向けて準備を行う。</p>	<p>通年</p>	<p>横浜市 内</p>	<p>10人× 5回</p>	<p>市内在住の若者とドイツ人及び関係者など 30人</p>	<p>32,000円</p>
	<p>・ヤングクラブと全国のヤングクラブによるSNSなどをしたネットワークを広げる。</p>	<p>通年</p>	<p>日本国内/ ドイツ国内</p>	<p>5人× 12回</p>	<p>日独/ 日独協会ネットワーク参加者50人</p>	<p>32,000円</p>
	<p>・大学祭などでのドイツ文化紹介を行う。</p> <p>・ドイツ留学生、在独学生などの交流を行う。</p>	<p>10月</p> <p>通年</p>	<p>神奈川区</p> <p>横浜市 内</p>	<p>5人×5 回</p>	<p>市内在住の若者とドイツ人及び関係者など 30人</p>	<p>58,257円</p>